

sawai

株主のみなさまへ

# 第57期 中間事業報告書

2004年4月1日～2004年9月30日



沢井製薬株式会社

証券コード 4555

# なによりも患者さんのために

有効性と安全性が確かめられた低価格のジェネリック医薬品の普及により、  
患者さんの自己負担の軽減や国の医療費の節減に貢献することが  
沢井製薬の社会的使命です。

沢井製薬は「なによりも患者さんのために」をモットーに  
国民医療に貢献する会社であり続けたいと思います。



# 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は本年4月からテレビCMを始めとするジェネリック医薬品の啓発活動を実施致しました。大変多くの患者さんからジェネリック医薬品についてさまざまなお問い合わせをいただき、改めてジェネリック医薬品に対する期待の大きさと当社の責務の重大さを認識致しました。

沢井製薬のジェネリック医薬品が今後の日本の医療に貢献できるようにするためには、これまで以上に高品質、安定供給に万全を期すとともに、開発力の強化と充実した医薬情報の提供に努めていくことにより、医療関係者と国民のみなさまの信頼を得ていくことが必要であると考えております。

沢井製薬はこれからも株主のみなさまのご期待に沿えるよう、全社一丸となり、中長期的な成長および収益性の向上に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

何卒、倍旧のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2004年12月



代表取締役社長 澤井 弘行

## CONTENTS

|                      |     |
|----------------------|-----|
| 経営理念                 | P01 |
| 株主のみなさまへ（ご挨拶）        | P02 |
| ジェネリック医薬品市場の現状と当社の対応 | P03 |
| トピックス                | P05 |
| 営業の概況（連結）            | P06 |
| 連結財務諸表               | P07 |
| 単体財務諸表（要約）           | P09 |
| 会社概要／株式情報            | P10 |

# ジェネリック医薬品市場の現状と当社の対応

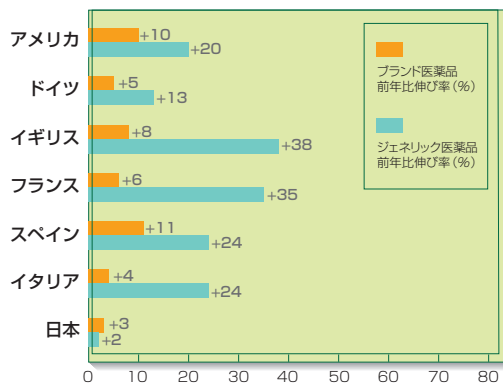
## 日本のジェネリック医薬品市場の動向と 当社の中間期業績

2002年4月以降、政府によるジェネリック医薬品使用促進策の導入や患者さんの自己負担の増大、入院医療費の包括払い制導入によるコスト意識の上昇などにより、ジェネリック医薬品の市場は徐々に拡大してきていますが、未だそのスピードは遅く、シェアは約12%と非常に低い水準に留まっています。また、今年2004年4月は2年ごとに実施される医療制度改革がありましたが、新たなジェネリック医薬品使用促進策の導入は示されず、薬価改正による薬価の引下げのみが実施され、業界にとっては厳しい環境となりました。

当社の中間期業績においては、薬価改正による薬価の引下げの影響により、売上高は微減となりました。7月には新

製品を発売しましたが、本年度は市場規模の小さいものが多く、薬価引下げによる落ち込みをカバーする程度となりました。また、独立行政法人に移行した国立病院による共同購入や大手薬局チェーンといった大量購入先からの値下げ要求が一段と厳しくなり、先発品の市場価格が軟調に推移していることもあり、ジェネリック医薬品への切り替えがスムーズに進まないという現象も起きていますが、ジェネリック医薬品を有効活用して、薬剤費をコントロールすることは世界の潮流（※解説）であり、中長期的な発展を展望して努力して参ります。

### 解説 世界のジェネリック医薬品市場の状況



既にジェネリック医薬品が市場の50%以上を占めているアメリカ、ドイツ、イギリスにおいても10%以上の高い伸びを示しており、EUの中では低い占有率であったフランス、スペイン、イタリアでも、政府のテレビ広告や新制度導入等の後押しがあり、急激にジェネリック医薬品が市場を伸ばしています。

同じ効き目で安いジェネリック医薬品の役割と、これまで治療薬が無かった病気を治す新薬の役割がそれぞれ重要性を持って理解され、どちらも人類にとって必要なものであるという認識が共有されています。WHO（世界保健機構）はジェネリック医薬品の公益性に着目し、その使用促進を提言しています。

## 環境変化に対する当社の対応

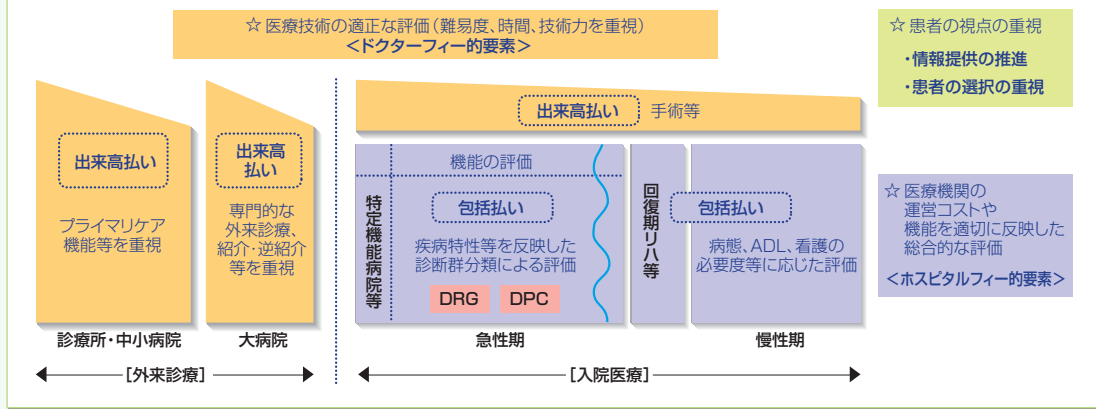
新薬メーカーの価格軟調により、一時的にジェネリック医薬品の伸びが停滞することは懸念されますが、ジェネリック医薬品市場拡大の流れは確かなものです。平成14年12月17日付で公表された厚生労働省試案「診療報酬体系の見直し」(※表)において、今後は入院患者にはほとんど包括払いが適用され、外来においては出来高払いが継続されるものの患者の選択を重視する方針が打ち出されています。そのため当社の営業活動は、薬剤費がコストとして認識されるDPC導入医療機関や大病院を最重要ターゲットとするとともに、患者負担の軽減という視点から患者の選択が重要視される分業している開業医市場や独立行政法人国立病院機構をターゲットとして新市場開拓に取り組んでいきます。

これらのターゲット市場は、これまでほとんどジェネリック医薬品を使用した経験が無いため、ジェネリック医薬品に対する不安感や不信感があります。そのため、品質・情報・安定供給に関する情報を迅速に医療機関の求めるレベルで提供する必要があります。当社のこれらに対する取り組みが認められ当社製品のみが採用される大学病院、国立・公立病院が徐々に増加してきています。

テレビCMも当社のブランドイメージ及び認知度向上に役立ち、直接医療機関の窓口において当社のジェネリック医薬品を求める患者さんも出てきました。

引き続き、本格的なジェネリック医薬品使用拡大に注力していきます。

### 診療報酬体系の見直し



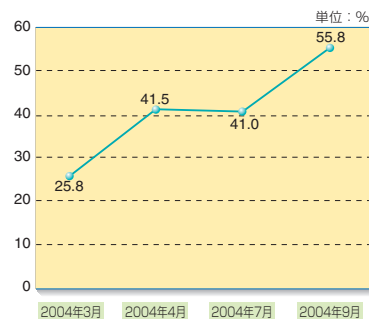
# トピックス

## ジェネリック医薬品の認知率向上

今年4月からテレビCMを中心とするジェネリック医薬品の啓発広告を開始しました。4月に引き続き、8月にもSPOT放送を実施、また国民の注目が集まるサッカーアジアカップとアテネオリンピックの番組提供も実施しました。その結果、テレビCM放映前の3月時点では、ジェネリック医薬品の認知率は25.8%でしたが、9月の調査では55.8%まで伸びています。

今後認知率80%を目指すとともに、気軽に患者さんがジェネリック医薬品について医師や薬剤師に相談できるようなジェネリック医薬品に関わる環境の整備にも貢献していきたいと考えています。

ジェネリック医薬品認知率の推移



## エイズ予防啓発ビデオを寄贈

日本において最も重要かつ緊急の課題となっているエイズ予防について当社沢井製薬としても微力ながら貢献したいと考え、エイズ予防財団企画のエイズ予防啓発ビデオ「STOP HIV/AIDS—エイズストップのために…」に協賛しました。また、全国の保健所、保健センター、都道府県衛生部予防課、全国のエイズ拠点病院、全国の郡市区医師会、及び全国教育委員会(市区)等に寄贈させていただきました。



## 世界ジェネリック医薬品協会 (IGPA) 年次総会へ参加

2004年6月28日～30日の3日間、チェコ共和国の首都プラハにおいて「第7回世界ジェネリック医薬品協会 (IGPA) 年次総会」が、世界40カ国から約400名が参加し、開催されました。

今回IGPA年次総会としては日本から初めて当社沢井製薬の陸寿一理事が日本のジェネリック医薬品を取り巻く状況について講演しました。講演後、聴講者からは世界と日本の現状の差に対する驚きの声があがるとともに、多数のご質問が寄せられました。





# 営業の概況（連結）

## 営業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加と個人消費の持ち直しから、景気は総じて堅調に回復してきました。

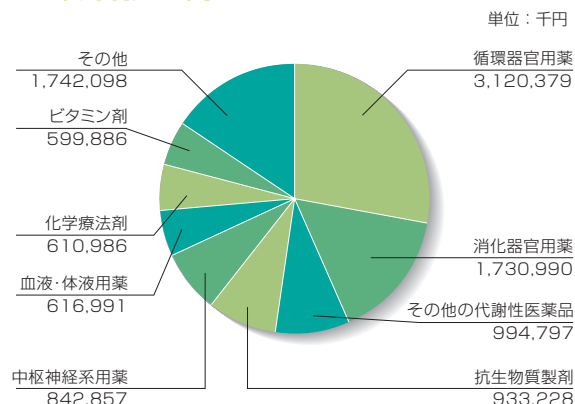
医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。本年4月に業界平均4.2%の薬価基準の引下げが実施されて、市場競争が一段と激化したほか、ジェネリック医薬品に対しては新規後発品の薬価算定係数が引き下げられて少なからぬ影響を受けました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールして参りましたが、上記の薬価制度の変革や市場環境もあって、ここ数年続いたジェネリック医薬品に対する追い風が目先弱まった状況となりました。

如上の状況下で、先発メーカーを含めた販売競争が激化したうえ、特定機能病院その他の新市場開拓の遅れや新製品の売り行き不振等も重なって売上高は11,192百万円と前年同期対比0.1%減となりました。

利益面では、売上総利益率が低下する一方で、広告宣伝費やコントラクトMR採用費用その他の経費増も加わり、また、建物除却損の発生もあって、営業利益は478百万円、経常利益は481百万円、中間純利益は61百万円と前年同期対比それぞれ76.5%、75.3%、94.5%減少しました。

## ● 薬効別売上高グラフ



## ● 営業成績及び財産の状況推移

| 科 目           | 第55期     |          | 第56期     |          | 第57期     |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
|               | 中 間      | 通 期      | 中 間      | 通 期      | 中 間      |
| 売上高(百万円)      | 9,772    | 21,166   | 11,201   | 22,548   | 11,192   |
| 経常利益(百万円)     | 1,040    | 2,817    | 1,949    | 3,638    | 481      |
| 当期純利益(百万円)    | 595      | 1,600    | 1,117    | 2,281    | 61       |
| 1株当たり当期純利益(円) | 56.12    | 140.81   | 93.15    | 178.64   | 4.47     |
| 総資産(百万円)      | 31,166   | 33,218   | 35,124   | 38,935   | 37,723   |
| 株主資本(百万円)     | 15,996   | 18,702   | 19,931   | 25,850   | 25,494   |
| 1株当たり株主資本(円)  | 1,492.86 | 1,568.90 | 1,645.61 | 1,894.00 | 1,867.45 |

# 連結財務諸表

## ● ポイント

### 売上高・売上総利益

薬価基準の引下げをきっかけに販売競争が激化したうえ、特定機能病院その他の新市場のジェネリック医薬品採用の遅れや新製品売れ行き不振等も重なり、売上高は前年同期比0.1%減少し、売上総利益率は2.6%低下いたしました。

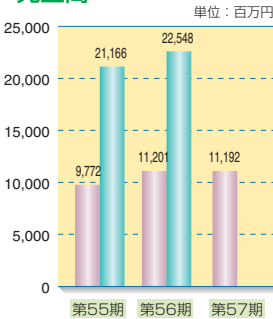
### 販売費及び一般管理費

ジェネリック医薬品及び当社の認知度向上のために実施したテレビCMや、約50名のコントラクトMR採用を主な要因として、前年同期比1,271百万円、35.7%増加いたしました。

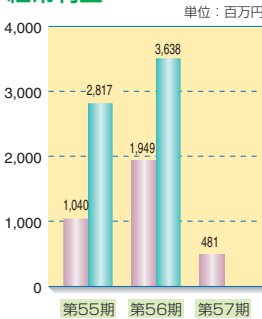
### 特別損失

新本社・研究所の新設にあたり、建物効率上の観点から既存建物を取り壊したため、建物除却損を計上いたしました。

### 売上高



### 経常利益



## ● 中間連結損益計算書

単位：千円

| 科 目          | 当中間連結会計期間                    | 前中間連結会計期間                    |
|--------------|------------------------------|------------------------------|
|              | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日 | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 |
| 売上高          | 11,192,215                   | 11,201,082                   |
| 売上原価         | 5,886,374                    | 5,605,048                    |
| 売上総利益        | 5,305,841                    | 5,596,033                    |
| 販売費及び一般管理費   | 4,827,078                    | 3,556,071                    |
| 営業利益         | 478,763                      | 2,039,962                    |
| 営業外収益        | 84,097                       | 27,946                       |
| 営業外費用        | 80,900                       | 118,460                      |
| 経常利益         | 481,960                      | 1,949,449                    |
| 特別利益         | —                            | 30,000                       |
| 特別損失         | 366,940                      | —                            |
| 税金等調整前中間純利益  | 115,019                      | 1,979,449                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,112                       | 849,200                      |
| 法人税等調整額      | △ 19,112                     | 12,282                       |
| 中間純利益        | 61,020                       | 1,117,966                    |

## ● 中間連結剰余金計算書

単位：千円

| 科 目         | 当中間連結会計期間                    | 前中間連結会計期間                    |
|-------------|------------------------------|------------------------------|
|             | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日 | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 |
| 資本剰余金の部     |                              |                              |
| 資本剰余金期首残高   | 7,325,062                    | 4,708,379                    |
| 資本剰余金増加高    | 20,854                       | 195,988                      |
| 資本剰余金中間期末残高 | 7,345,916                    | 4,904,368                    |
| 利益剰余金の部     |                              |                              |
| 利益剰余金期首残高   | 11,368,759                   | 9,601,153                    |
| 利益剰余金増加高    | 61,020                       | 1,117,966                    |
| 中間純利益       | 61,020                       | 1,117,966                    |
| 利益剰余金減少高    | 380,687                      | 332,462                      |
| 配当金         | 340,687                      | 297,462                      |
| 役員賞与        | 40,000                       | 35,000                       |
| 利益剰余金中間期末残高 | 11,049,091                   | 10,386,657                   |



## ● 連結貸借対照表

単位：千円

| 科 目         | 当中間連結会計期間末<br>平成16年9月30日現在 | 前連結会計年度末<br>平成16年3月31日現在 |
|-------------|----------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b> |                            |                          |
| 流動資産        | 19,944,017                 | 21,381,226               |
| 現金及び預金      | 3,331,145                  | 4,471,073                |
| 受取手形及び売掛金   | 8,896,031                  | 9,187,267                |
| たな卸資産       | 7,084,796                  | 7,082,118                |
| 繰延税金資産      | 305,081                    | 399,244                  |
| その他         | 354,830                    | 300,836                  |
| 貸倒引当金       | △ 27,868                   | △ 59,313                 |
| 固定資産        | 17,779,339                 | 17,554,343               |
| 有形固定資産      | 15,957,562                 | 15,658,749               |
| 建物及び構築物     | 6,416,076                  | 6,347,667                |
| 機械装置及び運搬具   | 3,221,196                  | 3,015,263                |
| 土地          | 5,024,321                  | 3,420,098                |
| その他         | 1,295,968                  | 2,875,718                |
| 無形固定資産      | 98,830                     | 91,375                   |
| 投資その他の資産    | 1,722,946                  | 1,804,219                |
| 投資有価証券      | 403,274                    | 541,421                  |
| 不動産信託受益権    | 655,726                    | 655,726                  |
| 繰延税金資産      | 449,379                    | 283,725                  |
| その他         | 244,878                    | 354,102                  |
| 貸倒引当金       | △ 30,312                   | △ 30,757                 |
| 資産合計        | 37,723,357                 | 38,935,570               |

単位：千円

| 科 目             | 当中間連結会計期間末<br>平成16年9月30日現在 | 前連結会計年度末<br>平成16年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                            |                          |
| 流動負債            | 9,924,136                  | 10,170,839               |
| 支払手形及び買掛金       | 3,354,299                  | 2,831,429                |
| 短期借入金           | 3,905,684                  | 4,091,684                |
| 未払法人税等          | 209,809                    | 940,010                  |
| 賞与引当金           | 488,342                    | 462,885                  |
| 返品調整引当金         | 38,883                     | 29,745                   |
| その他             | 1,927,118                  | 1,815,084                |
| 固定負債            | 2,304,758                  | 2,914,298                |
| 長期借入金           | 1,346,218                  | 1,873,560                |
| 退職給付引当金         | 421,723                    | 495,041                  |
| 役員退職慰労引当金       | 341,643                    | 335,913                  |
| その他             | 195,173                    | 209,783                  |
| 負債合計            | 12,228,895                 | 13,085,137               |
| <b>少数株主持分</b>   |                            |                          |
| 少数株主持分          | —                          | —                        |
| <b>資本の部</b>     |                            |                          |
| 資本金             | 7,022,220                  | 7,003,600                |
| 資本剰余金           | 7,345,916                  | 7,325,062                |
| 利益剰余金           | 11,049,091                 | 11,368,759               |
| その他有価証券評価差額金    | 77,233                     | 153,012                  |
| 資本合計            | 25,494,461                 | 25,850,433               |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 37,723,357                 | 38,935,570               |

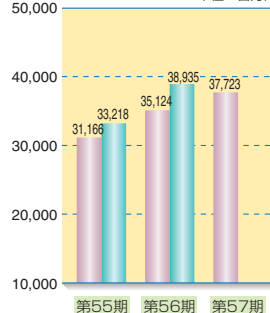
## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

| 科 目                 | 当中間連結会計期間<br>自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日 | 前中間連結会計期間<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー | 437,270                                   | 953,146                                   |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 560,181                                 | △ 374,830                                 |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,017,017                               | △ 631,574                                 |
| 4. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | —                                         | —                                         |
| 5. 現金及び現金同等物の減少額    | △ 1,139,928                               | △ 53,259                                  |
| 6. 現金及び現金同等物の期首残高   | 4,471,073                                 | 2,899,699                                 |
| 7. 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,331,145                                 | 2,846,440                                 |

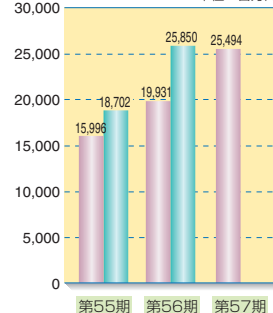
## 総資産

単位：百万円



## 株主資本

単位：百万円



# 単体財務諸表（要約）

## ● 貸借対照表

単位：千円

| 科 目          | 当中間会計期間末<br>平成16年9月30日現在 | 前会計年度末<br>平成16年3月31日現在 |
|--------------|--------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                          |                        |
| 流動資産         | 18,924,345               | 20,236,013             |
| 固定資産         | 16,233,836               | 15,478,909             |
| 有形固定資産       | 14,149,086               | 13,218,529             |
| 無形固定資産       | 90,268                   | 81,191                 |
| 投資その他の資産     | 1,994,481                | 2,179,188              |
| 資産合計         | 35,158,182               | 35,714,922             |
| <b>負債の部</b>  |                          |                        |
| 流動負債         | 8,577,348                | 8,782,698              |
| 固定負債         | 2,154,359                | 2,420,757              |
| 負債合計         | 10,731,707               | 11,203,456             |
| <b>資本の部</b>  |                          |                        |
| 資本金          | 7,022,220                | 7,003,600              |
| 資本剰余金        | 7,345,916                | 7,325,062              |
| 資本準備金        | 7,345,916                | 7,325,062              |
| 利益剰余金        | 9,981,105                | 10,029,791             |
| 利益準備金        | 400,841                  | 400,841                |
| 任意積立金        | 8,858,210                | 7,403,687              |
| 中間（当期）未処分利益  | 722,052                  | 2,225,262              |
| その他有価証券評価差額金 | 77,233                   | 153,012                |
| 資本合計         | 24,426,474               | 24,511,466             |
| 負債及び資本合計     | 35,158,182               | 35,714,922             |

## ● 中間損益計算書

単位：千円

| 科 目             | 当中間会計期間<br>自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日 | 前中間会計期間<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 |
|-----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高             | 11,051,547                              | 11,007,322                              |
| 売上原価            | 6,230,540                               | 5,930,207                               |
| 売上総利益           | 4,821,006                               | 5,077,114                               |
| 販売費及び一般管理費      | 4,438,693                               | 3,402,792                               |
| 営業利益            | 382,313                                 | 1,674,321                               |
| 営業外収益           | 117,833                                 | 80,102                                  |
| 営業外費用           | 66,728                                  | 93,067                                  |
| 経常利益            | 433,418                                 | 1,661,357                               |
| 特別利益            | —                                       | 30,000                                  |
| 特別損失            | 366,940                                 | —                                       |
| 税引前中間純利益        | 66,478                                  | 1,691,357                               |
| 法人税、住民税及び事業税    | 73,112                                  | 710,000                                 |
| 法人税等調整額         | △ 53,908                                | 14,878                                  |
| 中間純利益           | 47,274                                  | 966,478                                 |
| 前期繰越利益          | 390,051                                 | 375,852                                 |
| 合併により引き継いだ未処分利益 | 284,726                                 | —                                       |
| 中間未処分利益         | 722,052                                 | 1,342,330                               |

(注) 主に当社グループの製品商品の保管運送業務を行っておりました、株式会社アクティブワーク（連結子会社）は、平成16年4月1日付で当社が吸収合併しております。

## もっと詳しく知りたい方に

さまざまな医療費問題を抱える昨今、ジェネリック医薬品の普及は重要な課題です。より多くの方にジェネリック医薬品をご理解いただくために、沢井製薬では「ジェネリックハンドブック」、「マンガでなるほどジェネリック医薬品」を制作しています。ジェネリック医薬品に関してさらに詳しい情報を知りたい方はこちらも併せてご覧ください。

資料ご請求先：沢井製薬株式会社 経営企画部 PR・IRグループ

〒535-0005 大阪府大阪市旭区赤川1丁目4-25

E-mail koho@sawai.co.jp FAX 06-6923-7680



# 会社概要 (2004年9月30日現在)

|        |                                                                                 |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 社名     | 沢井製薬株式会社                                                                        |
| 創業     | 昭和4年4月1日                                                                        |
| 設立     | 昭和23年7月1日                                                                       |
| 資本金    | 70億円                                                                            |
| 従業員数   | 554名(連結)                                                                        |
| 事業内容   | 医薬品・健康食品の製造販売及び輸出入                                                              |
| 製造品目   | 循環器用剤、抗生物質、抗がん剤、など<br>医療用医薬品300品目及び一般用医薬品                                       |
| 主要取引銀行 | 三井住友銀行、UFJ銀行、東京三菱銀行、りそな銀行                                                       |
| ご採用先   | 国立病院など全国約5,600病院(シェア約61%)、<br>約32,600医院・診療所(シェア約36%)、<br>及び約20,050調剤薬局(シェア約41%) |
| 関連会社   | メディサ新薬株式会社                                                                      |
| 販売代理店  | 西部沢井薬品ほか国内200社、海外1社及び広域卸                                                        |
| 提携会社   | 明治製薬、旭化成ファーマ、積水化学工業、<br>日本シエーリング、扶桑薬品工業、三菱ウェルファーマ、<br>第一サントリーファーマ ほか            |

## 役員

|         |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|
| 代表取締役会長 | 澤井 治郎 | 取締役   | 澤井 武清 |
| 代表取締役社長 | 澤井 弘行 | 取締役   | 木村 圭一 |
| 専務取締役   | 北森 信之 | 取締役   | 石川 数一 |
| 常務取締役   | 佐藤 博之 | 常勤監査役 | 小西 俊明 |
| 常務取締役   | 岩佐 孝  | 監査役   | 大石 和夫 |
| 常務取締役   | 戸谷 治雅 | 監査役   | 眞野 新  |
| 常務取締役   | 澤井 光郎 | 監査役   | 上田 耕治 |

## 本社及び事業所

|      |                                          |
|------|------------------------------------------|
| 本社   | 本社(大阪市)                                  |
| 支店   | 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡                    |
| 営業所  | 東京東、東京西、横浜、北関東、上信越、北陸、静岡、京都、<br>神戸、高松、松山 |
| 工場   | 大阪工場、三田工場、九州工場                           |
| 研究所  | 大阪研究所、研究開発センター、製剤研究センター                  |
| 関連会社 | メディサ新薬株式会社                               |

## 株式情報

### 株式状況

|              |             |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 38,800,000株 |
| 発行済株式の総数     | 13,652,000株 |
| 1単元の株式の数     | 100株        |
| 株主数          | 4,757名      |

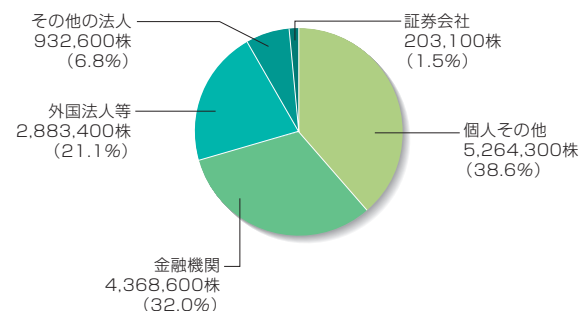
### 大株主

| 株主名                                              | 持株数        |
|--------------------------------------------------|------------|
| 日本マスタートラスト信託<br>銀行株式会社(信託口)                      | 1,551,200株 |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)                    | 910,800株   |
| 澤井治郎                                             | 613,700株   |
| 澤井弘行                                             | 613,700株   |
| 澤井光郎                                             | 484,000株   |
| 澤井健造                                             | 484,000株   |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口)                                  | 306,000株   |
| インベスターズバンク                                       | 269,800株   |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ<br>ロンドン エス エル オムニバス アカウント | 266,200株   |
| 澤井徳治                                             | 264,000株   |

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

|                           |            |
|---------------------------|------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,551,200株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 910,800株   |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口)           | 306,000株   |

### 株式分布状況



| 株主メモ            |                                                                                                                       |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決 算 期           | 3月31日                                                                                                                 |
| 定 時 株 主 総 会     | 6月                                                                                                                    |
| 1 単 元 の 株 式 の 数 | 100株                                                                                                                  |
| 配当金受領株主確定日      | 3月31日及び中間配当を行うときは9月30日                                                                                                |
| 基 準 日           | 定時株主総会については3月31日といたします。<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。                                                                 |
| 名 義 書 換 代 理 人   | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                                                                                       |
| 事 務 取 扱 場 所     | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社<br>本店証券代行部                                                                            |
| 同 取 次 所         | みずほ信託銀行株式会社<br>全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社<br>本店及び全国各支店                                                                 |
| お 問 合 せ 先       | 東京都江東区佐賀一丁目17番7号（〒135-8722）<br>みずほ信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>電話（03）5213-5213（代表）                                            |
| 名 義 書 換 手 数 料   | 無料                                                                                                                    |
| 公 告 掲 載 新 聞     | 日本経済新聞<br>※当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ（ <a href="http://www.sawai.co.jp">http://www.sawai.co.jp</a> ）に掲載しております。 |

## 沢井製薬株式会社

大阪府大阪市旭区赤川一丁目4-25 〒535-0005

TEL: 06-6928-7071

URL: <http://www.sawai.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。